

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度岸和田市住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金	①物価高騰に直面する生活者(低所得世帯)に一人当たり5,000円を給付し、食料品等を購入できるよう支援する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費(令和7年度実施分) ③給付金 5千円×48,000人=240,000千円 委託料 77,000千円 役員費 14,559千円 手当等 500千円 報償費 340千円 需用費 50千円 旅費 6千円 (うち200,000千円を令和7年度に実施) ④住民税非課税世帯及び均等割世帯	R8.2	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	市民活動団体支援事業(NPO法人に対する物価高騰等対策助成金)	①物価高騰等に直面するNPO団体を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金等 ③物価高騰支援 63法人×35千円=2,205千円 郵送料 110円×63法人×2回=14千円 ④本市が所管しているNPO団体	R7.7	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	教育・保育施設運営支援事業(物価高騰対策運営支援助成金)	①物価高騰等に直面する民間保育施設を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金 ③補助金 1,100円×43,869人=48,256千円 ④民間特定教育・保育施設等	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水産業振興事業(漁業用燃油価格高騰対策)	①物価・原油価格高騰等に直面する漁業者を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金等 ③報償費 会計年度任用職員(時給) 1,112千円 1,346円×7時間(9時～16時45分)×118日(10月～3月) 費用弁償 会計年度任用職員(時給) 18千円=150円×118日 消耗品費 50千円 印刷製本費 90千円 補助金 18,000千円(300千円×60件) ④漁業者	R7.7	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業振興事業(農業用原材料費等支援)	①物価・原油価格高騰等に直面する農業者を支援するため、農業・飼料・農業用資材を購入できるクーポン券を支給する。希望者は申請書を市へ持参し、クーポン券と引き換える。(令和7年11月、令和8年1月に申請書発送予定) ②事業実施に伴う負担金等 ③報酬(臨時雇用職員) 会計年度任用職員(時給)1,885千円 1,346円×7時間(9時～16時45分)×100日(11月～3月)×2人 旅費(臨時雇用職員費用弁償) 30千円=150円×100日×2人 消耗品費 50千円 印刷製本費 1,005千円 通信運搬費 94千円 補助金 10,000千円(50,000円×160人+10,000円×200人) ④販売農家	R7.7	R8.3
6	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域交通充実事業(路線バス無料デー)	①物価・原油価格高騰等に直面する市民及び地域公共交通事業者を支援するため、市民負担の軽減及びバス利用の裾野拡大・維持に資するバス無料デーを実施する。 ②事業実施に伴う負担金等 ③負担金 3,300千円 660千円/日×日曜又は祝日の計5回 印刷製本費 1,700千円 ④バス運営事業者	R7.9	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食運営事業(臨時的な学校給食費の無償化による負担軽減)【令和6年補正予算分】	①物価高騰等に直面する生活者(子育て世帯)を支援するため、一部期間(9~3月)における小中学校の給食費を無償化する(職員は支援の対象外とする)。 ②給食費の無償化等に伴う負担金 ③負担金 248,712千円(311,098千円のうち令和6年補正予算分) ・小学校 2,249,829円×128回=287,978,112円-15,596,820円※1=272,381,292円 ・中学校 1,415,150円×120日=169,818,000円-20,263,770円※1=149,554,230円 小中学校合計421,935,522円-110,837,908円※2=311,097,614円 ※1 行事等による控除分 ※2 生活保護、奨学奨励、支援学級奨学奨励受給者控除分 ④生活者(子育て世帯) ※Cその他はふるさと応援基金からの繰入金	R7.9	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物資の価格高騰対策	①物価高騰等に直面する生活者(子育て世帯)を支援するため、学校給食物資の調達に係る物価高騰分を市により補填する。(物価高騰分を保護者負担としないため。職員は支援の対象外とする。) ②給食費の物価高騰分の負担金 ③負担金 95,870千円 ・小学校 35円/食×8,900食×197日=61,366千円 ・中学校 40円/食×4,688食×184日=34,504千円 ④生活者(子育て世帯)	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食運営事業(臨時的な学校給食費の無償化による負担軽減)【令和7年予備費分】	①物価高騰等に直面する生活者(子育て世帯)を支援するため、一部期間(9~3月)における小中学校の給食費を無償化する(職員は支援の対象外とする)。 ②給食費の無償化等に伴う負担金 ③負担金 62,386千円(311,098千円のうち令和7年予備費分) ・小学校 2,249,829円×128回=287,978,112円-15,596,820円※1=272,381,292円 ・中学校 1,415,150円×120日=169,818,000円-20,263,770円※1=149,554,230円 小中学校合計421,935,522円-110,837,908円※2=311,097,614円 ※1 行事等による控除分 ※2 生活保護、奨学奨励、支援学級就学奨励需給者控除分 ④生活者(子育て世帯) ※Cその他はふるさと応援基金からの繰入金	R7.9	R8.3
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岸和田市プレミアム付デジタル商品券発行事業	①物価高騰に直面する市内事業者を支援し、地域経済活性化を図るため、市内事業所のみで利用可能なプレミアム付デジタル商品券を発行する。 ②事業実施に伴う補助金等 ③キャンペーン事務局費用 1,000千円 プレミアム分 75,000千円 決済手数料 8,000千円 加盟店募集業務 12,422千円 コールセンター業務 4,394千円 広報業務 600千円 精算業務 2,947千円 システム初期設定費用 1,300千円 システム月額利用費用 1,950千円 消費税 1,0761千円 間接費用 2,461千円 ④市内事業者及び生活者 ※うち75,101千円に交付金を充当	R7.10	R8.3
11	④消費下支え等を通じた生活者支援	国の経済対策に係る水道料金の減額事業	①物価高騰の影響を受けている市民・事業者を支援するため、水道料金の基本料金部分を全額減免する。 ②水道料金減免に係る負担金(令和7年度実施分) ③減免費 481,154千円(水道基本料金6か月分) 事務費 1,000千円 システム改修費 5,555千円 (うち5,555千円を令和7年度に実施) ④市内水道利用者(公共施設は除く)	R8.2	R8.3